



## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月11日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東  
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431  
 定時株主総会開催予定日 2024年4月23日 配当支払開始予定日 2024年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	244,930	13.6	7,819	114.2	7,971	105.6	3,605	258.1
2023年1月期	215,573	14.3	3,650	—	3,877	—	1,007	200.0

(注) 包括利益 2024年1月期 5,504百万円(104.9%) 2023年1月期 2,687百万円(124.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	335.15	—	14.5	9.1	3.2
2023年1月期	93.59	—	4.8	4.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -100万円 2023年1月期 Δ100万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	88,297	27,564	30.8	2,528.40
2023年1月期	87,352	22,753	25.7	2,083.28

(参考) 自己資本 2024年1月期 27,197百万円 2023年1月期 22,409百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	9,303	Δ1,251	Δ6,520	9,216
2023年1月期	4,110	Δ931	Δ4,477	7,512

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	10.00	—	25.00	35.00	376	37.4	1.8
2024年1月期	—	35.00	—	55.00	90.00	968	26.9	3.9
2025年1月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		29.6	

(注) 詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	1.7	3,500	Δ4.9	3,500	Δ7.3	2,000	12.6	185.93
通期	246,000	0.4	7,300	Δ6.6	7,300	Δ8.4	4,000	11.0	371.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	11,012,166株	2023年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2024年1月期	255,653株	2023年1月期	255,523株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	10,756,573株	2023年1月期	10,756,728株

(参考) 個別業績の概要

2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	35,083	14.6	1	△99.8	1,788	122.4	566	—
2023年1月期	30,610	△54.8	259	215.5	804	105.2	△3,445	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	52.61	—
2023年1月期	△320.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	75,976	17,192	22.6	1,598.25
2023年1月期	70,524	16,893	24.0	1,570.46

(参考) 自己資本 2024年1月期 17,192百万円 2023年1月期 16,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。

・2024年3月12日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（Web）

(端数処理の変更について)

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）におけるわが国経済は、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化に加え、世界的な金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念などは依然として継続しているものの、アフターコロナの社会経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に加え、インバウンド需要の増加もあり、飲食店や観光地への人流が回復したことで事業環境は改善いたしました。一方で、原材料や資源の高騰を背景とした食品価格の値上げに加え、人手不足に伴う人件費や運賃など諸コストの上昇などもあり先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT UP 2023」（2022年1月期（2021年度）～2024年1月期（2023年度））の最終年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを引き続き推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残っていたことへの反動に加え、外食需要の堅調な回復に併せて既存得意先の深耕や新規得意先の獲得を積極的に進めたことにより、売上高は2,449億30百万円（前期比13.6%増）となりました。また、増収および収益構造改革による損益分岐点の引き下げ効果により、営業利益は78億19百万円（同114.2%増）、経常利益は79億71百万円（同105.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は36億5百万円（同258.1%増）となり、各段階利益で創業来の最高益となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これにより前連結会計年度につきましても変更後の区分により作成したものを記載しております。詳細はP19「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 【売上高の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	172,864	147,906	+24,959
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	43,524	39,022	+4,501
食品スーパー事業部門	15,145	16,146	△1,001
フードソリューション事業部門	13,397	12,499	+898
合計	244,930	215,573	+29,357

## 【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	5,864	2,782	+3,082
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	1,828	981	+847
食品スーパー事業部門	△688	△728	+40
フードソリューション事業部門	815	616	+200
合計	7,819	3,650	+4,169

#### <ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

社会経済活動が正常化するなかで、外食や旅行機会の増加、宴会・会合などの再開に加え、インバウンド需要も増加したことで、ホテルや飲食店、観光地への人流が大きく回復し、外食事業者を主な販売先とする当事業部門の事業環境も改善いたしました。

このような状況のなか、当事業部門では需要が急増する既存得意先のニーズに応える営業を強化するとともに、各地で開業したホテルや商業施設などの新規得意先獲得を推進いたしました。また、顧客ニーズを取り入れて開発されたプライベートブランド商品は、差別化できる商品として販売をさらに強化しました。株式会社トーホーフードサービスでは、各事業所のバックオフィス業務の基幹店集約による効率化と、それによる営業補助業務人員の拡充を推進し、各事業所が営業に専念できる体制の構築を引き続き強化いたしました。

一方、株式会社トーホーフードサービスが全国規模で開催する業界最大級の展示商談会を8会場で開催したほか、当事業部門に属する各社も各地域で小規模展示会やテーマ別展示会を積極的に実施するなど、商品・サービス提案を強化いたしました。

なお、沖縄地区につきましては、更なる事業力強化を図るべく、8月に株式会社トーホーフードサービス沖縄支店、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリー沖縄ブロック（A-プライス7店舗）を株式会社トーホー・仲間（本社：沖縄県石垣市）に承継させる会社分割を行い、新たに株式会社トーホー沖縄（本社：沖縄県浦添市）として発足いたしました。

以上の結果、前期に新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残っていたことへの反動に加えて、既存得意先に対する売上の回復や新規得意先の獲得も進んだことにより、当事業部門の売上高は1,728億64百万円（前期比16.9%増）となりました。営業利益は増収に加え収益構造改革による損益分岐点の引き下げ効果により、58億64百万円（同110.8%増）と過去最高益を達成いたしました。

#### <キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門においてもアフターコロナに向けた動きが進むなかで、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対して「真夏のグルメフェア」「北海道フェア」といったテーマ別の企画を通じたメニュー提案を計画的に行いました。コロナ禍で控えていた設備投資については本格的に再開し、4月に直営店で約3年振りの新店となる「A-プライス広島八丁堀店」（広島市中区）を開店し、6店舗の改装を実施いたしました。また、11月にはフランチャイズ2号店となる「A-プライス福江店」（長崎県五島市）を開店いたしました。一方で、展示商談会を全国10会場で開催し、内3会場では株式会社トーホーフードサービスと共同で開催し、グループシナジーを発揮した提案を行いました。顧客ニーズに沿って開発したプライベートブランド商品や新商品の積極提案を行うとともに、人手不足や調理時間短縮につながる機器に至るまで、お客様の課題解決に向けたトータルサポートを展開しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は中小飲食店への販売を強化したことで435億24百万円（前期比11.5%増）、営業利益は増収に加えコスト・コントロールを推進したことで、18億28百万円（同86.4%増）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

当事業部門では、競争激化が続く厳しい事業環境の中、店舗閉鎖を行った結果、売上高は151億45百万円（前期比6.2%減）、営業損失は6億88百万円（前期は7億28百万円の営業損失）となりました。

なお、2023年10月23日付「（開示事項の経過）食品スーパー事業の事業譲渡に関するお知らせ」にて公表のとおり、株式会社トーホーストアの事業の一部を順次譲渡するとともに、譲渡対象外となった店舗及び施設については、2025年1月末までを目途に全て閉鎖し、食品スーパー事業を廃止することを決定しております。2024年3月11日時点で13店舗を株式会社パローホールディングス（株式会社八百鮮へ3店舗、株式会社ヤマタへ2店舗、中部薬品株式会社へ8店舗）へ、4店舗を株式会社三杉屋へそれぞれ譲渡することが決定しており、譲渡時期に合わせて順次店舗を閉鎖しております。また、譲渡対象外となっている残りの店舗につきましては引き続き譲渡先を検討しております。

#### <フードソリューション事業部門>

当事業部門では、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム提供、業務用調理機器販売、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの発揮に努めました。

業務用調理機器を取り扱う株式会社エフ・エム・アイでは、需要が急回復する外食事業者に向けて、省力化を図れる高性能調理機器の提案を強化いたしました。また、受発注や損益管理など外食企業向け業務支援システムを提供する株式会社アスピットは、飲食店の生産性向上に向けたIT化に貢献できる提案を積極的に行うなど新規得意先の獲得を推進いたしました。

以上に加え、建築関連の期中完工が増加したことなどにより、売上高は133億97百万円（前期比7.2%増）となりました。また、セグメント内で相対的に利益率の高い業務用調理機器や業務支援システムの販売が好調に推移したことで、営業利益は8億15百万円（同32.4%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期（2024年2月1日から2025年1月31日まで）の見通しにつきましては、企業業績の回復とともに賃上げによる消費の回復も期待され景気は緩やかに上向くと思われ、当社グループの得意先が属します外食市場も引き続き拡大することが期待されます。一方で人件費上昇等による物流費や諸物価の上昇、原材料の高騰に伴う調達コストの上昇は今後も続くものと思われ、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

このような状況の中、当社グループは次期から始まる新たな中期経営計画（3カ年計画）「SHIFT-UP 2027」をスタートさせ、業容拡大と収益力向上を実現するとともに、持続可能な社会に貢献できる企業グループの実現を目指した様々な施策を開始いたします。

主力事業の一つでありますディストリビューター事業では、更なるシェア拡大に向けセールスを増員し、重点エリアでの新規得意先獲得を進めていきます。また、営業補助業務の強化に加え、庫内作業の効率化を推進し、セールスが営業活動に専念できる体制を一層拡充していきます。一方で既存外食事業者の満足度を高めるため、商品や当社グループが持つサービスの提案を一層強化していきます。特に顧客ニーズに添って開発されたプライベートブランド商品や厨房内での作業の効率化を図れる商品などの提案を強化していきます。また中食（なかしょく）市場や病院・介護施設給食は引き続き重要業態として取り組んでいきます。

次期中期経営計画での成長戦略の一つである「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」では、当期に株式会社トーホー沖縄を設立したことに続き、来期は首都圏において「マザー&フロント体制」の構築をスタートさせ、大市場である首都圏の配送網を充実させることで、顧客へのサービス向上に努めシェア拡大を図っていきます。「マザー&フロント体制」は既存の支店網をベースにスタートさせますが、2024年12月には横浜に統合拠点を設置し、本格稼働させる計画であります。

一方のキャッシュアンドキャリー事業は、新規出店（3店舗計画）、既存店舗の改装（7店舗計画）を計画的に進め、顧客サービスの充実を図り、業容を拡大していきます。品揃え面では自社焙煎コーヒーをはじめとするプライベートブランド商品を一層充実させる一方で、地域特性に応じた商品の品揃えを充実させ、地域に根ざした店舗作りを更に進めていきます。A-プライスアプリは会員である顧客に対しそれぞれのニーズに合った最適な提案ができるように機能強化していきます。また、店舗運営の省力化と顧客満足度の向上を目指して電子棚札を試験導入し、全店舗導入に向けた検討を開始します。当事業のフランチャイズ店舗は今期末時点で2店舗ですが、ノウハウの蓄積を進め、来期は新たに2店舗の新規加盟を目指して取り組んでいきます。ECビジネスにつきましては、顧客獲得に向け、新たなECサイトへの出店、宣伝広告の試験運用なども試みながら業務用食材専門サイトとしての成長を図っていきます。

フードソリューション事業では、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム提供、業務用調理機器販売、店舗内装設計・施工等、外食事業者のあらゆるニーズに当社グループが一体となって対応できる体制を一層充実させていきます。

以上のような取り組みはディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業の各社が主要地域で開催する大規模展示商談会や各支店・店舗で開催するエリア別・テーマ別展示会を通じてきめ細かく情報発信をしていきます。

食品スーパー事業につきましては、2025年1月末までに事業を終えるべく、店舗の譲渡や閉鎖を計画的に進めていきます。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高2,460億円（前期比0.4%増）、営業利益は物流費等の上昇も見込み73億円（前期比6.6%減）、経常利益73億円（前期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前期比11.0%増）を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
総資産	88,297	87,352	945
負債	60,734	64,600	△3,866
純資産	27,564	22,753	4,811

## ・総資産

当期末の総資産は前期末に比べ9億45百万円増加し、882億97百万円となりました。主な要因は、業績の回復に伴う現金及び預金の増加14億87百万円、年金資産の増加に伴う退職給付に係る資産の増加13億8百万円に対し、のれんの減少19億19百万円などによるものであります。

## ・負債

当期末の負債は前期末に比べ38億66百万円減少し、607億34百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億62百万円に対し、借入金の返済に伴う短期借入金の減少27億94百万円、長期借入金の減少26億7百万円などによるものであります。なお、借入金の総額は214億27百万円（前期末268億27百万円）となりました。

## ・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ48億11百万円増加し、275億64百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益36億5百万円及び配当金の支払いによる利益剰余金の増加29億60百万円、保有する有価証券の当連結会計年度末の時価評価額が前連結会計年度末の時価評価額を上回ったことによるその他有価証券評価差額金の増加6億24百万円、前連結会計年度末に比べ円安が進んだことによる為替換算調整勘定の増加6億17百万円、年金資産の増加に伴う退職給付に係る調整累計額の増加6億13百万円などによるものであります。自己資本比率については当連結会計年度末30.8%と前連結会計年度末の25.7%に比べ5.1ポイント上昇いたしました。

## ② 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,303	4,110	5,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251	△931	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,520	△4,477	△2,043
現金及び現金同等物期末残高	9,216	7,512	1,704

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億3百万円の収入（前期41億10百万円の収入）となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益による増加59億28百万円（前期7億2百万円）、減価償却費20億7百万円（前期20億60百万円）、減損損失16億9百万円（前期14億71百万円）、事業整理損失15億51百万円、仕入債務の増加17億14百万円（前期26億65百万円の増加）などに対し、主な支出は事業整理損失引当金の減少11億39百万円（前期15億44百万円の増加）、法人税等の支払額18億28百万円（前期10億41百万円）などでありま

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億51百万円の支出（前期9億31百万円の支出）となりました。

これは主に、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の出店、改装に伴う固定資産の取得による支出20億8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億20百万円の支出（前期44億77百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入68億円（前期82億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出117億円（前期126億1百万円の支出）などによるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、17億4百万円増加し、92億16百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率(%)	22.6	24.1	25.7	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	14.0	19.9	34.9
債務償還年数(年)	253.9	9.0	6.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	29.2	34.0	77.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金(1年内返済予定含む)」、「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを基本方針としております。

当社は従来から安定配当を実施しており、適正と考える資本構成のもと、連結業績を基準に中期的に配当性向40%を目途に株主の皆様へ還元させていただきたいと考えております。なお、配当性向40%は次期から始まる新たな中期経営計画（3ヵ年計画）中の達成を目指すこととしております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を念頭に株主資本の一層の充実を図りながら、今後の継続的な成長のための設備投資、システム投資、人的資本投資、M&A投資等に充当し、中期的に企業価値を高めていく所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会において決定いたします。

2024年1月期は親会社株主に帰属する当期純利益が36億5百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり55円といたしました。

また、次期につきましては、引き続き外食市場の拡大が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を見込んでおり、株主配当につきましては年間110円（第2四半期55円）を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

トーホーグループは1947年の創業以来、「食を通して社会に貢献する」の経営理念のもと、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」を経営のキーワードに「食」の様々なシーンを支え続ける企業グループとして、外食事業者の皆様のお役に立つ商品やサービスの提供に努め、「外食ビジネスをトータルにサポート」できる国内でも稀有な企業グループとして事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、さらには株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが企業価値を高めていくものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「当期純利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対し、そのリスクに見合う利回りを確保するという観点から「ROE」を中期的な指標としております。

当社グループは事業ポートフォリオの見直しや適時適切な開示、IRの強化など資本コストを意識した経営を続けておりますが、継続して資本コスト以上の利益率を実現するためには利益水準の改善によるROEの向上が特に重要であると考えております。

次期から始まる新たな中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT-UP 2027」（2025年1月期～2027年1月期）では、2027年1月期に連結売上高2,650億円、連結当期純利益45億円、ROE10%以上、PBR1.0倍以上の達成を目指してまいります。また次期中期経営計画の延長線上になる長期ビジョンとして、2030年1月期において連結売上高3,000億円の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

コロナ禍が落ち着くとともに、社会経済活動が活発になり、加えてインバウンドが一部戻ってくるなどで外食市場は順調に回復しており、当社グループの業績も再び成長軌道に戻りつつあります。一方で、人手不足、原材料費や物流費の上昇などは当面続くものと考えられます。加えて少子高齢化に伴う国内外食市場の変化も予測されます。

このような環境下において、当社グループは次期中期経営計画SHIFT-UP 2027において、持続的な成長を力強く実現するための「新たな成長ステージへの変革」を実行するとともに、持続可能な社会の実現への貢献と自社の持続的な成長を実現する「サステナビリティ経営の推進」等に取り組み、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

#### 【新たな成長ステージへの変革】

1. エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト
  - ・首都圏再編
  - ・沖縄再編
2. 新たな市場の開拓
  - ・プライベートブランド商品強化
  - ・キャッシュアンドキャリー（C&C）事業拡大
  - ・海外事業拡大
3. 外食ビジネスをトータルにサポートする機能の拡充
  - ・外食企業向け業務支援システム刷新
  - ・フードソリューション（FSL）事業拡充
4. 情報技術の最大活用による生産性の向上
  - ・IT/DX戦略の推進
5. M&A、アライアンスの活用
  - ・M&Aの継続

【サステナビリティ経営の推進】

1. 美味しくて、安心・安全な食の提供
  - ・グループに起因する食品事故ゼロ
  - ・サステナビリティフード開発強化
2. 持続可能な経営の継続
  - ・ガバナンスの更なる強化
3. 未来へ繋げるための環境対策の取り組み
  - ・2030年度のCO2排出量を2013年度比で46%削減 (Scope1, 2)
4. 個性の尊重と能力を発揮できる組織の構築
  - ・従業員エンゲージメント向上
  - ・健康経営の深化
  - ・ダイバーシティの推進
  - ・自律的なキャリア形成支援の継続・充実
5. 地域社会発展への貢献
  - ・食を通して豊かな地域づくりに貢献する活動の継続

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,163	9,650
受取手形、売掛金及び契約資産	18,294	19,282
棚卸資産	12,588	12,967
その他	3,530	3,744
貸倒引当金	△98	△117
流動資産合計	42,477	45,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,671	25,665
減価償却累計額	△17,194	△17,941
建物及び構築物(純額)	8,477	7,724
機械装置及び運搬具	6,477	6,579
減価償却累計額	△4,961	△5,188
機械装置及び運搬具(純額)	1,516	1,392
工具、器具及び備品	4,312	4,313
減価償却累計額	△3,643	△3,637
工具、器具及び備品(純額)	670	676
土地	14,947	14,451
建設仮勘定	29	226
リース資産	4,509	4,762
減価償却累計額	△3,197	△3,552
リース資産(純額)	1,312	1,210
有形固定資産合計	26,951	25,679
無形固定資産		
のれん	4,719	2,800
ソフトウェア	456	767
その他	172	198
無形固定資産合計	5,347	3,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759	2,694
敷金	3,518	3,330
繰延税金資産	2,331	1,016
退職給付に係る資産	4,678	5,986
その他	425	502
貸倒引当金	△133	△200
投資その他の資産合計	12,576	13,328
固定資産合計	44,875	42,772
資産合計	87,352	88,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,301	28,063
短期借入金	11,180	8,387
未払法人税等	1,183	1,110
賞与引当金	915	981
製品保証引当金	55	36
資産除去債務	—	613
事業整理損失引当金	1,544	405
その他	4,149	4,881
流動負債合計	45,328	44,476
固定負債		
長期借入金	15,647	13,040
繰延税金負債	732	471
資産除去債務	974	909
退職給付に係る負債	467	474
リース債務	959	915
その他	493	448
固定負債合計	19,272	16,257
負債合計	64,600	60,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,101	5,061
利益剰余金	10,044	13,004
自己株式	△640	△640
株主資本合計	19,849	22,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	1,086
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	1,390	2,007
退職給付に係る調整累計額	718	1,331
その他の包括利益累計額合計	2,560	4,428
非支配株主持分	343	367
純資産合計	22,753	27,564
負債純資産合計	87,352	88,297

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	215,573	244,930
売上原価	172,423	194,958
売上総利益	43,150	49,972
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,174	5,858
販売促進費	1,056	1,063
貸倒引当金繰入額	44	98
退職給付費用	△40	△67
従業員給料	13,913	14,480
従業員賞与	1,978	2,500
賞与引当金繰入額	908	962
福利厚生費	2,711	2,843
旅費及び交通費	1,111	1,163
水道光熱費	2,004	1,951
リース料	906	947
減価償却費	1,952	1,898
地代家賃	3,297	3,396
その他	4,488	5,061
販売費及び一般管理費合計	39,500	42,153
営業利益	3,650	7,819
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	26	36
為替差益	72	92
雇用調整助成金	121	19
その他	189	203
営業外収益合計	413	364
営業外費用		
支払利息	129	127
持分法による投資損失	10	—
その他	48	85
営業外費用合計	186	212
経常利益	3,877	7,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	66
投資有価証券売却益	1	—
事業整理損失引当金戻入額	—	1,544
特別利益合計	15	1,610
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	100	83
店舗閉鎖損失	33	—
減損損失	1,471	1,609
事業整理損失引当金繰入額	1,544	405
事業整理損	—	1,551
投資有価証券売却損	31	—
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	3,190	3,653
税金等調整前当期純利益	702	5,928
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,808
法人税等調整額	△1,706	485
法人税等合計	△329	2,292
当期純利益	1,031	3,636
非支配株主に帰属する当期純利益	25	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,007	3,605

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	1,031	3,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	625
繰延ヘッジ損益	△11	14
為替換算調整勘定	1,240	623
退職給付に係る調整額	259	606
その他の包括利益合計	1,655	1,869
包括利益	2,687	5,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,648	5,473
非支配株主に係る包括利益	39	31

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,345	5,101	9,199	△640	19,004
当期変動額					
剰余金の配当			△161		△161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,007		1,007
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	845	△0	845
当期末残高	5,345	5,101	10,044	△640	19,849

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295	1	162	461	919	315	20,238
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△171
親会社株主に帰属する当期純利益							1,007
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	△11	1,228	257	1,641	39	1,680
当期変動額合計	167	△11	1,228	257	1,641	29	2,515
当期末残高	462	△10	1,390	718	2,560	343	22,753



当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,345	5,101	10,044	△640	19,849
当期変動額					
剰余金の配当			△645		△645
親会社株主に帰属する当期純利益			3,605		3,605
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40	2,960	△0	2,919
当期末残高	5,345	5,061	13,004	△640	22,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	△10	1,390	718	2,560	343	22,753
当期変動額							
剰余金の配当						△7	△653
親会社株主に帰属する当期純利益							3,605
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	14	617	613	1,868	31	1,899
当期変動額合計	624	14	617	613	1,868	23	4,811
当期末残高	1,086	4	2,007	1,331	4,428	367	27,564

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702	5,928
減価償却費	2,060	2,007
のれん償却額	886	785
減損損失	1,471	1,609
固定資産除却損	100	20
事業整理損	—	1,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	78
事業所閉鎖等引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	459	64
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19	△11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△243	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,544	△1,139
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△409	△427
受取利息及び受取配当金	△31	△50
支払利息	129	127
持分法による投資損益(△は益)	10	—
為替差損益(△は益)	△33	△15
固定資産売却損益(△は益)	△14	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	30	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,986	△872
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,659	△324
その他債権の増減額(△は増加)	△103	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	2,665	1,714
その他債務の増減額(△は減少)	586	348
未払消費税等の増減額(△は減少)	137	339
その他	△61	△105
小計	5,238	11,195
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,041	△1,828
利息及び配当金の受取額	31	56
利息の支払額	△121	△120
持分法適用会社からの配当金の受取額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	9,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△549	△374
定期預金の払戻による収入	6	642
固定資産の取得による支出	△1,109	△2,008
固定資産の売却等による収入	308	572
投資有価証券の取得による支出	△11	△14
投資有価証券の売却による収入	93	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40
関係会社株式の売却による収入	398	—
その他	△68	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△500
長期借入れによる収入	8,200	6,800
長期借入金の返済による支出	△12,601	△11,700
リース債務の返済による支出	△405	△468
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△161	△644
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,477	△6,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,085	1,704
現金及び現金同等物の期首残高	8,597	7,512
現金及び現金同等物の期末残高	7,512	9,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、業務用調理機器・コーヒーマシン等の輸入・製造・販売、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社トーホーフードサービスの沖縄支店の運営、及び株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーの沖縄ブロックAープライス7店舗の運営を、同じく当社の連結子会社である株式会社トーホー・仲間（承継後は株式会社トーホー沖縄に商号変更）に会社分割の方法により事業承継させております。これに伴い、従来「ディストリビューター事業」に含まれていた株式会社トーホー・仲間の事業の一部の帰属先を「キャッシュアンドキャリー事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,906	39,022	16,146	12,499	215,573	—	215,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	27,186	634	0	3,771	31,591	△31,591	—
計	175,092	39,656	16,146	16,270	247,164	△31,591	215,573
セグメント利益又は損失 (△)	2,782	981	△728	616	3,650	—	3,650
セグメント資産	43,024	8,353	2,980	28,565	82,922	4,430	87,352
その他の項目							
減価償却費	809	298	141	812	2,060	—	2,060
のれんの償却額	651	—	—	235	886	—	886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	632	279	57	642	1,610	—	1,610

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△31,591百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,430百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	172,864	43,524	15,145	13,397	244,930	—	244,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	31,856	485	0	3,781	36,121	△36,121	—
計	204,720	44,009	15,145	17,178	281,051	△36,121	244,930
セグメント利益又は損失 (△)	5,864	1,828	△688	815	7,819	—	7,819
セグメント資産	43,205	8,512	2,268	27,445	81,429	6,868	88,297
その他の項目							
減価償却費	973	278	125	632	2,008	—	2,008
のれんの償却額	573	—	—	213	785	—	785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	830	388	50	929	2,198	—	2,198

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△36,121百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,868百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	1,168	270	—	33	1,471	—	1,471

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	1,510	34	1,088	238	2,869	—	2,869

※ 食品スーパー事業の減損損失のうち1,076百万円、フードソリューション事業の減損損失のうち184百万円は、事業整理損に含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	651	—	—	235	886	—	886
当期末残高	3,047	—	—	1,672	4,719	—	4,719

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	573	—	—	213	785	—	785
当期末残高	1,341	—	—	1,459	2,800	—	2,800

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額 2,083円28銭	1株当たり純資産額 2,528円40銭
1株当たり当期純利益金額 93円59銭	1株当たり当期純利益金額 335円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,753	27,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	343	367
(うち非支配株主持分(百万円))	(343)	(367)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,409	27,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	10,756,643	10,756,513

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,007	3,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,007	3,605
期中平均株式数(株)	10,756,728	10,756,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。